代 表 質 問 通 告 書

(通告者4名)

令和7年裾野市議会9月定例会

目 次

9月8日 (月)

1	浅田基行議員	(未来すその)		1P	~	8P
2	木村典由議員	(もののふ)		9P	~	14P

9月9日 (火)

3	勝又利裕議員	(真政会)		15P	~	20P
4	三富美代子議員	(公明党)		21P	~	23P

質問議員	質問の要旨	答弁要求者 職名
1 未来すその 浅田基行	<p>令和7年度市政運営方針において「やりきる」との決意が示された。3年間の改革を経て、今後15年間の財政運営の見通しが示され、財政調整基金と実質公債費比率の2指標が一定基準に収まることが確認でき、これによって「財政非常事態宣言」は解除がされた。会派未来すそのは、この精緻化された財政見通しの公開を、本市の重要な転換点であると認識している。</p> <p>過去最大規模となる令和7年度当初予算や、子育て部新設といった組織改編は、市政が財政再建から未来への投資へとシフトする新たな局面を迎えたということが示されていると考える。</p> <p>昨年、会派未来すそのは「戦略から実動へ」と進む中で、公共施設の再編など「床から人へ」の転換の遅れを指摘した。あれから一年、市は「今後の財政見通し」という羅針盤を得て、新たに中長期のまちづくりへ「実動」の舵を切ったと認識する。しかし、真に問われるべきは、単に計画を動かす「実動」ではない。市民とプロセスを共有し、質の高い成果を生み出すニンベンのつく「実働」への意識変革こそが不可欠である。</p> <p>次の段階で求められるのは、「実動」を単なる旗印で終わらせず、市民が実感できる確かな成果へと結実させる、質の高い実行プロセスが重要である。各施策を横断的に調整し、その「解像度」を高めていく作業が不可欠である。それなくしては、いかに優れた戦略も「絵に描いた餅」に終わりかねない。市の主体的な役割と責任のもと、確実な成果に繋がる道筋を構築することこそが、最重要課題である。宣言解除後の最初の一年は、単に計画を「やりきる」だけでなく、その成果を真に市民が享受できる「質の高い実働」へと昇華させるべき極めて重要な1年であると会派では考えている。以上の認識のもと代表質問を行う。</p>	
1 岩波駅周辺、裾野駅西周辺のにぎわい拠点の基盤整備を加速すべき	<p>岩波駅周辺における都市機能誘導施設の充足率が25%と低迷している現状は、計画の目標と実態との間に乖離が生じていることを示している。その根本要因は、工業地が大半を占め可住地が限られるという構造的な課題に加え、実証都市の開発等の環境変化に、現行計画が追従できていない点が挙げられる。もはや小手先の修正では解決できず、まちづくりの設計思想そのものを見直すべき時期に来ている。会派未来すそのは駅起点の考え方を脱し、住民の生活実態に即した「真の重心」を核とする持続可能な都市構造へと転換する必要があると考えている。そのためには、既存住宅地が密集する土地の変革と都市機能誘導が可能な土地の創出に着手し、それらの土地を効果的に活用できる民間参入をも引き出す戦略的な区域設定が不可欠であり、その大本となる都市計画マスタープランを抜本的に見直すことこそが、今、市に求められると考える。</p> <p>一方、裾野駅西周辺においては、商業店舗の撤退により供給力に基づくにぎわいの核となるべき商業機能の低下が著しい。これは市民の利便性を損なうだけでなく、市内需要に対する期待や活力を奪う重大な問題である。今こそ、市が主体的な役割と責任を担い、両地区の基盤整備を強力に推進すべきである。以上の問題意識に基づき、本市の未来を左右するにぎわい拠点の創出について、以下質問する。</p>	市長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
	<p>(1) 岩波駅周辺の都市構造再編に向けた、都市計画マスタープランの見直しについて。 岩波駅周辺の誘導施設充足率の低迷は、もはや個別施策の改善で対応できるレベルではなく、まちづくりの土台となる都市計画そのものに課題があると認識する。実証都市は開所間近で、計画策定時とは社会経済情勢が大きく変化した今、現行計画にこだわり続けることは、まちづくりのチャンスを逃すことになりかねない。市の持続的発展のため、従来の駅中心の考え方から、住民の生活実態や新たな開発動向を踏まえた「真の人口重心」を再定義し、民間投資を効果的に呼び込む「稼げるまちづくり」へと転換すべきである。そこで、岩波駅周辺のポテンシャルを最大限に引き出すためには、誘導区域や用途地域等の見直しを含めた、都市計画マスタープランの抜本的な見直しが必要と考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 裾野駅西周辺の商業機能回復に向けた、市の主体的かつ戦略的な施設誘致と既存事業者連携について。 裾野駅西地区における商業機能の低下は、市民の利便性だけでなく、交流人口の減少や消費の市外流出を招く喫緊の課題である。これまでも市は商業施設の誘致を検討してきたが、具体的な成果には至っていない。民間事業者の経営判断に委ねるだけでは、にぎわいの創出は実現できない。 今こそ、市が保有する資産の活用や、固定資産税の優遇措置など、市が主体的に魅力的な選択肢を提示し、ターゲットに戦略的なトップセールスを行うなど、あらゆる手法を講じてでも早期に商業施設を誘致し、市民の消費需要に応えるべきである。市の主体的かつ具体的な施設誘致と既存事業者連携の戦略について、市の見解を伺う。</p> <p>(3) 両地区の整備を加速させる、全庁横断的な推進体制の構築と市長のリーダーシップについて。 岩波駅周辺の都市構造の再設計と、裾野駅西の商業機能の回復は、異なる2つの特色を持つ拠点の骨格形成に不可欠な重要プロジェクトである。これらの整備を加速するには、都市計画、産業振興、財政など、全庁が一体となって課題解決にあたる強力な横断的推進体制の構築が不可欠であり、そのための専門性の高い人材が求められる。単に計画を見直したり、企業誘致に努めたり、ということから、具体的な成果を市民に示す「質の高い実働」へ確実に移行させる必要があり、そのためには、組織をしっかりと運営するための市長の強いリーダーシップが問われる。両地区の基盤整備を目標期限内に実現するための組織戦略について、市の見解を伺う。</p>	

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
<p>2 「住」の好循環を創出する、戦略的な人口減少対策を断行すべき</p>	<p>本市の持続可能性は、集落地域の超高齢化と人口減少という喫緊の課題に対し、いかに戦略的な一手を打てるかにかかっている。市は立地適正化計画を推進するが、それだけでは既存のコミュニティで暮らし続けることが困難になった高齢者の生活を守り、人口流出を食い止めることはできない。</p> <p>会派未来すそのは、個別の課題への対症療法ではなく、複数の課題を同時に解決する政策の転換を提言する。その核となるのが、「高齢者の住み替え支援」と「移住者の誘致・定住」を連動させ、地域内で「住」の好循環を創出する、重層的な住宅政策である。</p> <p>静岡県への移住関心が高まる今こそ、この好機を逃してはならない。市の受け身の姿勢を転換し、市民が安心して住み続けられ、そして新たに選ばれるまちを実現するため、以下質問する。</p> <p>(1) 「住」の好循環の核となる、高齢者の住み替え支援制度と集落維持策の断行について。</p> <p>既存のコミュニティで暮らし続けたいと願う一方で、加齢により生活に不安を抱える高齢者が、安心して中心市街地等へ移住できる環境を整えることは、市の喫緊の責務である。その実現には、福祉部門と都市計画部門の縦割りを排し、両者が一体で取り組む必要がある。</p> <p>ア 集落地域の高齢者世帯などが住み替えを決断することは極めて困難なのが実情である。日常生活に不便を感じ始めた段階から、安心して生活できる地域への移住を促す伴走支援が不可欠である。その具体的な解決策として、一般社団法人 移住・住みかえ支援機構 (JTI) の「マイホーム借上げ制度」を参考に、高齢者が元の家を活用し安定した収入源に変え、安心して移住できる裾野市独自の制度を、官民連携で構築すべきと考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>イ 上記制度で市が管理に関与する住宅は、子育て世代など新たな移住者にとって魅力的な受け皿となり得る。これは、高齢者の生活を守る施策が、同時に集落の担い手不足を解消する施策へと繋がることを意味する。この「住」の好循環こそ、人口減少対策の決め手と考えるが、この相乗効果を最大化するため、全庁横断で取り組むことについての市の見解を伺う。</p>	<p>市長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
	<p>ウ 市街化調整区域であっても、既存集落の活力を維持することは重要な課題である。そのため、地域の実情に合わせた土地利用を可能にする「地区計画」の策定が有効な手段となる。しかし、策定には専門知識が必要であり、住民の力だけでは困難である。都市計画のプロである市が、集落地域の課題解決に向けた地区計画の策定に対し、積極的に伴走支援をすべきと考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 「選ばれるまち」を実現する、移住・定住促進体制の再構築について。 静岡県への移住関心の高まりは、本市にとってまたとない好機であるが、「待っている」だけでは成果に繋がらない。(1)の示す受け皿の施策と合わせ、移住希望者が抱えるあらゆる不安にワンストップで応える「伴走型」の相談体制こそが決定打となると考える。 今こそ、専門知識を持つ人材を配置し、移住希望者の目線で能動的に支援する、戦略的な移住・定住促進の司令塔を設置すべきである。本市の未来への投資として、具体的な目標を定めた実働体制を再構築する考えについて、市の見解を伺う。</p>	

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
<p>3 市民の生命を守る、実効性ある防災体制の構築を断行すべき</p>	<p>能登半島地震では、孤立集落の発生や迅速な情報収集が深刻な課題となり、改めて防災体制のあり方を問い直す重い教訓を残した。特にドローン等の先端技術は災害時の切り札として期待されていた一方で、有事下での各種許認可等の法規制が迅速な活用に支障をきたす可能性があるという新たな課題が浮き彫りになった。さまざまな技術が生活を豊かにする一方で、有事の際に数少ない人員で多くの市民の安全を確保するためには、多様な技術の迅速活用と多くの機関との連携が不可欠であり、その実働できる体制を見据えた準備が、今必要である。</p> <p>また、当市が民間事業者と締結している多くの災害時応援協定は、貴重な防災資源である。この協定のポテンシャルを最大限に引き出すためには、締結という形式に留まらず、平時から具体的な連携体制を構築し、協定を実働するものとして「活性化」させていく視点が不可欠である。</p> <p>市民、事業者、行政が一体となり、来るべき災害に備えるという強い決意のもと、平時から有事を見据えた実働的な環境整備を進めるべきと考える。以上の認識に基づき、官民連携による防災力の向上について、以下質問する。</p> <p>(1) ドローン等先端技術を円滑に活用するための、官民連携体制の構築について。</p> <p>災害時は、平時に比べ自治体業務もある程度制約されることが予想される。市内の被災状況の確認など、ドローン等の活用は、行政のみならず市内事業者も検討し準備しており、この円滑な活用において国・県・市・民間事業者の緊密な連携が必要不可欠なものとなる。市内事業者の情報収集力は、有事において貴重なものとなるが、そのために必要となる事業者毎の許認可の手続きは、有事下の行政運営において十分時間を割ける状態にないことが想定される。市が市内資源を十分にかつ迅速に活用するためにも、運用におけるハブとなり、平時から関係者間の情報共有や合同での図上訓練を行いつつ、有事の際に許認可手続き等が迅速に進むための連携体制を構築しておくことが重要である。</p> <p>市が主体となり、こうした官民連携による「見える防災連携関係」を構築し、先端技術を活かせる防災体制を整備していく考えについて、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 災害時応援協定の実働性を高める、実践的な連携強化策について。</p> <p>災害時応援協定を、いざという時に真に機能する「生きた協定」へと深化させるためには、実践的な取り組みの積み重ねが重要である。例えば、市が主導して、具体的な被災状況を想定した官民合同の防災訓練を定期的実施することは、互いの役割や能力を確認することができれば、連携を円滑にする上で極めて有効と考える。協定締結事業者の持つ力を地域防災力として最大限に活かすため、締結することを目的とせず、「生きた協定」とするため、実践的な連携をどのような方法で確認していくのか、市の見解を伺う。</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
<p>4 中学校部活動の地域移行は、生徒の活動機会と競技力の保障を最優先に構築すべき</p>	<p>中学校部活動の地域移行は、本市の子どもたちの育成環境に関わる重要な改革である。「NPO 法人アクティブすその」が設立され、具体的な一歩を踏み出した市の取り組みには期待を寄せている。</p> <p>しかし、懸念するのは、その移行の「質」である。昨年度の回答書で示された、「小学生から大人までを包括的に対象とする」構想は、一見すると地域貢献に繋がるように見える。だが、その結果として指導者の専門性が分散し、大会等での活躍を目指す中学生の競技レベルが置き去りにされる事態を招いては、本末転倒である。改革の主演は、あくまで子どもたちでなくてはならない。</p> <p>地域移行の目的が、単なる「活動の受け皿」の確保という低い目線に留まることなく、生徒の技能向上と豊かな経験を保障するものとするため、持続可能で質の高い活動環境の構築について、以下質問する。</p> <p>(1) 生徒の競技レベルを保障する、階層的な運営への見解について。</p> <p>部活動地域移行の成功の鍵は、多様なニーズに応えることにある。競技として高みを目指す生徒と、スポーツや文化活動に親しみたいと考える層では、求められる指導の質や練習環境が自ずと異なる。</p> <p>そこで会派未来すそのは、中学生の技術向上を主目的とする「専門部会（仮称）」と、幅広い世代への普及を担う「普及部会（仮称）」を明確に分離し、それぞれに適した指導者と活動プログラムを整備する階層的な運営が必要であると考えているが、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 活動の継続性を支える、指導者の確保・育成と利用者の負担について。</p> <p>地域移行を持続可能なものとするためには、情熱や善意だけに頼るのではなく、指導者の質と量を安定的に確保する仕組みと、利用者に過度な負担が生じない仕組みが不可欠である。専門的な指導ができる人材をいかに発掘し、その能力向上を支援していくのか。また、子どもの希望を叶える一方で、その保護者の経済的、時間的、負担を過度に増やすことがない具体的な計画が示されるべきである。子どもたちの活動機会を長期的に保障するための、指導者の確保・育成策と利用者の負担について、市の見解を伺う。</p>	<p>市長 教育長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
<p>5 市民の利益に繋がる行政改革は、戦略的な人材育成の断行によって実現すべき</p>	<p>財政非常事態宣言を解除し、本市の行政運営は、単に事業を実施する段階から、市民生活の向上という「成果」でその価値が問われ、より質の高いステージへと移行すべきである。その改革の成否は、市の最大の経営資源である「職員」一人ひとりの意識と能力にかかっている。</p> <p>しかし、現状では、個々の事業が市の総合計画という羅針盤のどこに位置づけられるのかが曖昧なまま進められ、職員の意識改革を促す仕組みが十分とは言えない。さらに、短期的な人事異動の繰り返しは、官民連携やDXといった複雑な課題を解決できる専門人材の育成を阻む構造的な壁となっている。</p> <p>場当たりの研修や精神論では、この壁は乗り越えられない。市の未来を切り拓くためには、職員という「人への投資」こそが、最も重要であるとの認識のもと、計画的かつ戦略的な人材育成制度への抜本的な改革を求めべく、以下質問する。</p> <p>(1) 全ての事業を「成果」に繋げる、職員の意識改革と組織風土の醸成について。</p> <p>市の総合計画では、行政の目的は、事業を行うことではなく、市民生活の向上という成果を出すことであると示されている。その実現には、職員一人ひとりが自らの業務と市の将来像を結びつけて考えることが念頭にある。しかし、現状では不十分であり、課題は山積していると受け止めている。</p> <p>職員の成果に対する意識を高め、組織全体のパフォーマンスを向上させるための具体的な仕組みづくりについて、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 行政のプロを育てる、専門性を重視した人事戦略について。</p> <p>官民連携やDX推進といった高度な専門性が求められる分野において、市の対応が後手に回る一因は、専門人材が育ちにくい現行の人事制度にあると考える。近年の人事異動を見るとジョブローテーションと言われる異動の周期は人によって異なっており、その必要性についてどのように考え配置しているのかよくわからない。また管理職においても短期間での配置転換があり、専門性が培われているのか、あるいはせっかく配置された部署の業務をしっかりと把握できたのか疑問が残る状態も見受けられる。短期的な人事異動を前提としたゼネラリスト育成から、特定の分野で長期的にキャリアを形成し、深い知見を持つ専門家を育成する人事制度へと転換すべき時期に来ている。</p> <p>市の課題解決能力を抜本的に強化するため、専門職制度の導入や戦略的な人事配置など、職員の専門性を計画的に高めていく人事戦略について、管理職に対する配置の考え方と、職員の専門性を高めるための育成を踏まえた将来に寄与する組織づくりについて、市の見解を伺う。</p>	<p>市 長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
<p>6 市民ニーズに応える、実効性ある幼保再編計画を速やかに示すべき</p>	<p>市がこれまで繰り返し述べてきた、特別な配慮を必要とする子どもたちのためのセーフティネットとして「公立保育園が果たすべき役割の重要性」については、会派未来すそのも理解するところである。</p> <p>しかし、現在市が示す「幼児施設整備基本構想改訂版3」には、役割を担う公立園についての詳細が示されていないことに加え、「民間活力の活用」を掲げつつも、「新規参入は原則不可」とする方針は合理的とは言えない。「民間活力の活用」を真に機能させるためには、「民間ができることは、民間で」という行政運営の大原則に立ち返る必要がある。民間参入により、幼児教育、保育の質の競争を取り入れるべきであり、基本構想の中でその機会を阻害するべきではないと考える。</p> <p>民間参入の機会を閉ざすことは、この大原則に反するだけでなく、市民の多様な選択肢を奪い、子どもたちの最善の利益を損なうことに繋がる。公立と民間の役割を明確に再定義し、真の公民連携を実現する新たな再編計画を示すべきとの認識のもと、以下質問する。</p> <p>(1) 市民ニーズと乖離した再編計画の矛盾を正し、基本方針を転換することについて。</p> <p>「民間活力の活用」と「新規参入の原則禁止」という矛盾した方針は、民間参入による幼児教育、保育の質の向上を実現する機会を逃すこととなり、この硬直した方針に固執する限り、真の公民連携は実現せず、子育て環境の充実は望めない。幼児教育、保育の質を絶え間なく向上させるという原点に立ち返り、基本方針を転換するべきと考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 役割を担う公立園の詳細について。</p> <p>公立園は特別な配慮が必要な子どもたちのためのセーフティネットとして、市は2園程度と示しているが、幼児施設基本構想に詳細に示すべきである。残すべき公立園に対する市の見解を伺う。</p> <p>(3) 具体的な幼保再編のロードマップを示すことについて。</p> <p>(2) 以外の施設について、民間事業者が具体的な計画を立てられるよう、市の再編スケジュールや公募条件等を盛り込んだ、実行可能なロードマップを速やかに示すことが保育ニーズに対する市場の活性化に有効である。現計画では、再統合の検討事業化を令和11年以降としているが、再統合の検討を早める必要があるのではないか。市の見解を伺う。</p>	<p>市 長</p>

質問議員	質問の要旨	答弁要求者
質問事項		職名
2 もののふ	<p>裾野市に暮らす市民の皆さまが、将来にわたって安心して生活し、子や孫の世代まで誇れるまちを築いていくためには、今ある施策を着実に実行するだけでなく、未来を見据えた持続可能な市政運営が不可欠です。いかに素晴らしい構想や事業があっても、財政基盤が揺らげば、それを実現することはできません。私たち会派もののふは、「未来を切り拓く施策も、確かな財源がなければ実現の光を放つことはできない」という視点を重視し、裾野市が稼ぐ力を持ち、健全な財政運営を継続することこそが、市民の幸せにつながると考えております。</p> <p>そうした中で、7月30日の静岡新聞において、裾野市が「地方交付税の不交付団体」となったことが報じられました。これは、市税収入が一定の水準を確保している証であり、市の努力の結果として市民に安心感を与えるニュースであったと受け止めております。しかし一方で、今後は地方交付税に依存できないため、景気や人口減少の影響を直接受けやすい財政構造になっているのではないかと懸念します。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 今後の市の財政運営において、地方交付税が交付されない状況の中でも、市民サービスや将来の投資的事業を安定的に継続できるのか、その根拠と見通しを伺います。</p> <p>(2) 財政調整基金などの取り崩しに過度に依存せず、持続可能な収支均衡型の予算をどのように構築していくのか、具体的な方策や考え方を伺います。</p> <p>(3) 現状を踏まえ、市民に対して「裾野市の財政は本当に大丈夫」と言い切れるのか、市長の率直なお考えを伺います。</p>	市長
木村典由		

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
2 市長の再選出馬の意向と市長戦略の完成について	<p>次に、7月26日の静岡新聞の記事に触れます。来年1月に予定される市長選挙について、市長が再選出馬の意向を示されたと報じられました。その中で「市長戦略の完成こそが市民の幸せにつながると信じている」との言葉がありました。この言葉には、市民の期待とともに、市長ご自身の責任と覚悟が込められていると受け止めています。市民にとっては、この判断の背景や今後の展望を知ることが、次の選択を考える上で極めて重要です。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 改めて、市長ご自身として「市長戦略の完成」に込める思いと、続投にあたって市民へどのようなメッセージを届けたいのか伺います。</p> <p>(2) 再選出馬を決意された背景にある課題認識と、次の4年間で特に優先して取り組みたい分野を伺います。</p> <p>(3) 「市長戦略の完成こそが市民の幸せにつながる」との言葉の具体的な意味を、裾野市の将来像とともに、市長としての覚悟も含めて伺います。</p>	市 長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
<p>3 財政健全化に関する決算検証と課題について</p>	<p>近年、義務的経費の増加や特定事業への財源投入が続いており、今後の財政運営への影響が懸念されます。こうした状況の中でも、市民サービスを維持しながら、将来の投資的事業に必要な財源を確保していくためには、早期に改善策を講じることが不可欠です。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 義務的経費の伸びについて、令和6年度決算を踏まえた現状分析と、今後抑制または効率化するための具体的な取り組みは何か伺います。</p> <p>(2) 投資的経費を確保するため、事務事業の見直しや補助金・交付金の最適化など、財源確保に向けた具体的な手立てをどのように進めるのか伺います。</p> <p>(3) 下水道事業について、収支や資本的支出の現状を踏まえ、料金改定・経費削減・事業スケジュール見直し等を含めた改善方針をどのように検討しているか伺います。</p>	<p>市 長</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
4 市民の安心・安全の確保について	<p>防災資機材整備や通学路安全対策は一定の取組が進んだものの、近年の状況を踏まえると計画的な投資と運用の強化が不可欠と考えます。検証にとどめず、今後の方針と具体策について以下伺います。</p> <p>(1) 防災資機材整備・自主防災組織支援について、配備基準・更新周期・訓練計画を含む今後の整備方針と、成果指標の設定・公表の考え方をどのように示すのか伺います。</p> <p>(2) 災害用トイレ対策については、トイレトラック導入方針が示されていますが、導入時期が不明確です。導入時期と台数、財源（補助活用の有無）、配備・運用および訓練計画など、いつ・どのように示すのか伺います。</p> <p>(3) 通学路・狭隘道路対策の危険箇所の優先順位付けのルール、標準的な小規模改良メニューの明確化、効果検証と公表の仕組みをどのように整備するのか伺います。</p>	市 長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
5 産業振興・観光・交流人口拡大について	<p>企業誘致や観光振興の効果を最大化し、交流人口を税収・雇用・消費につなげるため、方向性と具体策の確認が必要と考えます。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 企業誘致・雇用創出の KPI と費用対効果の検証、次年度目標、用地確保・アフターケアの方針を、どのように示すのか伺います。</p> <p>(2) 観光振興について、主要 KPI の設定とデータ取得、費用対効果の検証と年次公表の仕組みをどのように整備するのか伺います。</p> <p>(3) 地域通貨については現時点で未検討と承知しておりますが、域内消費の循環促進の観点から、導入の可能性を含む調査・検討を開始する考えはあるか伺います。</p> <p>(4) スポーツツーリズムについて、事業ごとの支出、成果の評価指標、次年度の拡充計画をどのように示すのか伺います。</p>	市 長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
6 行政運営の効率化について	<p>市役所の仕事のデジタル化（AI＝人工知能、RPA＝業務自動化、オンライン申請）と業務の見直し、そして職員の育成について、これまでの成果と今後の進め方を明らかにするため、以下の点について伺います。</p> <p>（１）デジタル化でどれだけ早く・正確に・多く処理できたかを測る指標と、対象業務の拡大計画、体制（内製か外部委託か）の方針をどのように示すのか伺います。</p> <p>（２）研修や評価の結果を人事（配置・昇任・採用）にどう生かすかと、その効果を測る指標（受講率、スキルの活用度、職員の意欲・満足度、離職率等）をどのように示すのか伺います。</p>	市 長

質問議員	質問の要旨	答弁要求者
質問事項		職名
3 真政会 勝又利裕	<p>本年2月13日に財政非常事態宣言は解除されました。</p> <p>行財政運営基本方針、財政見通し、そして、公共施設等整備更新見通しが示され、今後15年間で財政調整基金10億円以上の確保と実質公債費比率を13%以下とすることが担保できたとすることを根拠としてのことですが、様々な要因を取り込んでいる緻密な手法である一方で、道の駅、スマートインター、廃棄物処理施設、給食センター、学校統廃合など大型事業への今後の投資が不透明な部分も多々あり、また、公共施設の適正な維持管理に要する多額の経費が示されておらず、地域の活性化、生活環境や福祉の向上も確実な見通しが立っているとは言えないと考えています。</p> <p>加えて、年度当初は資金不足により基金を繰り替えて運用していることも考慮した財政運営が求められていると考えています。</p> <p>一方で、当市の持続可能な将来像を示すためには、現状の問題を解決し、多くの課題に取り組んでいくことも求められています。</p> <p>宣言の解除自体に異論はありませんが、財政健全化と将来投資を両立していくためには、事業ごとの実施計画を市民に公表し、理解してもらうことが必要であると考えます。</p> <p>現在、第5次裾野市総合計画後期基本計画を策定していることから、策定と同時に短期実施計画（3年ごとのローリング）を示すことにより、真摯に財政健全化に取り組むべきであると考えますが、如何ですか。</p>	市長
1 財政健全化の推進について		

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
2 都市計画道路の決定及び見直しの早期実現について	<p>昭和 55 年の都市計画決定から 40 年余りが経過した今、時代の流れの中で必要性が疑問視される路線もあるものと考えています。</p> <p>都市計画路線の廃止、新たな路線の計画決定・整備を進める必要性について、昨年の代表質問の答弁では、都市計画道路の見直しは、静岡県作成の「静岡県都市計画道路の必要性再検証ガイドライン」に基づき実施しており、必要性を確認する要素として県の実施するパーソントリップ調査の結果から交通量配分を算出することが示されているため、その結果を踏まえて必要性を検証していく、とのことであります。</p> <p>しかし、令和 7 年度に予定されていた県のパーソントリップ調査がコロナ禍の影響などにより、令和 10 年度実施予定とのことであり、その結果を踏まえて検証していくとなれば 3 年間は繰り延べされることになります。</p> <p>それを待たずしても必要性などを検討することは可能であると考えています。企業立地維持、観光振興、移住定住など当市の将来像を実現していくうえで重要なのが道路整備であると認識しており、現在の都市計画道路の必要性や役割等を再検証し、廃止する路線は廃止し必要とされる新たな路線は計画決定して整備していくべきであると考え、以下伺います。</p> <p>(1) 桃園茶畑線は、計画決定から現在まで事業化の予定がないと認識しており、必要性が疑問視されることから廃止を検討すべきであると考えていますが、如何ですか。</p> <p>(2) 岩波駅周辺整備も着実に進んでおり、北部まちづくり基本構想にもある県道裾野インター線と仙石原新田線をつなぐ（仮称）御宿岩波線は、県道として都市計画決定を行うとともに事業化に向けても県への働きかけを行っているとのことですが、現在までの状況と今後の課題について伺います。</p> <p>(3) 御宿土地区画整理事業に近接する市道 1-11 号線を新たに都市計画道路として決定し整備することについては、過去においても質問していますが、現在までの状況と今後の考えについて伺います。進展はありましたか。</p>	市長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
3 人材育成・人材確保の推進について	<p>本年3月に裾野市人材育成基本方針第4次改訂版が策定され、人材育成の方策として「職員研修」、「職場の風土づくり」、「人事管理」を掲げ、新たな事項としてデジタル人材の育成・確保を示しています。</p> <p>市政を着実に前に進めていくためには、裾野市総合計画を始めとした部門ごとの各種計画に定められた施策を確実に実行していくことであり、施策を具現化し事業を執行していく職員の育成・確保は必要不可欠であることは言うまでもありません。</p> <p>人材の確保については、複数回に分けて職員採用試験を実施していること、また、今年度の採用試験で経験者採用は、本人の同意を得て随時採用される場合があるとしており、評価しております。</p> <p>人こそが最大の経営資源であるという認識のもと、職員研修を着実に進め、人材育成には欠かせない現場の職場風土づくり、そして多様な人材の確保、人事評価による適切な職員配置などを充実させていくことが重要であると考えています。加えて、デジタル時代に対応できる人材の育成・確保についても重点的に取り組んでいく必要があります。</p> <p>以上を踏まえて、以下伺います。</p> <p>(1) 人材育成の根幹をなす職場研修(OJT)は基本であると考えていますが、現状と今後の課題について伺います。</p> <p>(2) 職員採用試験募集要項で、経験者採用については、状況により本人の同意を得て随時採用予定とのことですが、現在の取り組み状況について伺います。</p>	市 長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
4 一般廃棄物処理施設整備について	<p>竣工から35年が経過した「裾野市美化センター」は、これまで延命化工事などにより施設の安定的な処理を行うための維持管理を行ってきたところでありますが、施設の老朽化を考えるとその更新は待ったなしの状況であると考えています。</p> <p>これまでの間、処理方法、広域処理の可能性など、廃棄物処理施設の更新について検討を重ねてきたことは承知しています。</p> <p>当市の人口が5万人を下回り循環型社会形成推進交付金を活用することができなくなったことから、民間施設を活用する公民連携による単独処理、そして、三島市、熱海市、函南町、長泉町、裾野市で構成する3市2町の広域処理についても同時に検討しているところであります。</p> <p>3市2町での広域処理については、協議会を発足し、本年10月末まで施設建設候補地の公募を実施していますが、当会派は3市2町での実現の可能性は、圏域が広範に渡るなどの理由により非常に低いと考えています。</p> <p>従いまして、公民連携での単独処理の検討もさることながら、広域での処理については3市2町に捉われず他の枠組みも検討するべきであると考えます。施設の老朽化を考えるとそろそろ結論を出す時期に来ていると思いますが、如何お考えですか。</p>	市 長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
5 森林環境譲与税の使途拡大について	<p>当市において実施している森林整備は、国の補助を活用し森林組合へ補助している森林整備（間伐事業）、あるいは森林づくり県民税を活用し森林組合が実施している森の力再生事業（間伐事業）などがあり、毎年 120ha ほどの間伐事業が実施されています。</p> <p>また、令和元年度から前倒しで譲与されている森林環境譲与税を財源として、「森林所有者の意向調査、集積計画等作成」、「私有林整備」、「森林整備等の基金積立」などに活用されており、森林法第5条、いわゆる5条森林については、着実に整備が進んでいるものと思われます。</p> <p>一方で、住宅地周辺あるいは神社の境内などの里山林については、樹木の伐採などの整備ができていない場合が多く、近年の風水害などによる倒木により隣接する住宅その他の建築物又は道路等に被害を与える恐れが年々増してきているのも事実であります。</p> <p>こうした中、全国的には森林環境譲与税を活用して住宅地周辺などの危険木等の伐採に関して助成している自治体も数多くあります。</p> <p>以上のことから、当市においても人命・財産の保護及び健全な居住環境の確保並びに里山林の維持管理に資することを目的として、森林環境譲与税を活用した危険木等の伐採に関する補助制度の創設について、如何お考えですか。</p>	市長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 要 求 者 職 名
6 移住定住政策の推進について	<p>市街化調整区域に位置する集落地域の少子化・高齢化は、異常な速さで進行しています。特に30代の子育て世代の人口は極端に少なく、集落地域の少子化の主な要因となっており、このような年代構成は市街化区域に位置する地区においても言えるのではないかと考えています。</p> <p>裾野市の活性化、賑わいのあるまちづくりを推進するには、住みたいまちとして選ばれる様々な取り組みを導入する必要があると考えます。</p> <p>今日までの、裾野市における移住定住施策は、積極的な移住定住施策の推進ではなく、守りに徹した定住施策にこだわりすぎた傾向があると思っています。施策を大きく転換し移住希望者を呼び込む施策への転換が望まれているところです。</p> <p>具体的には、地域課題の明確化や住民が考え行動する仕組みづくり、行政との連携による情報発信など、地域の思いに行政がしっかり寄り添うことが重要となっています。地域の声に真摯に耳を傾け、地域の課題を把握し解決策を共に考え解決していく仕組みを作らなければ、問題は解決していかないと考え、以下伺います。</p> <p>(1) 子育て世代への支援策について、現状と今後の課題について伺います。</p> <p>(2) 移住希望者の新築住宅建設、また、空き家住宅を取得し改装することへの支援策について、如何お考えですか。</p> <p>(3) 移住希望者の相談体制について、現状と今後の課題について伺います。</p> <p>(4) 市街化調整区域の少子高齢化の抑制など、集落地域の存続のために、市が先導し地区計画適用の基本方針及び優良田園住宅制度を活用し、移住者を呼び込むべきと考えますが、如何お考えですか。</p>	市 長

質問議員	質問の要旨	答弁要求者
質問事項		職名
4 公明党	平成27年3月に策定された裾野市教育振興基本計画（以下：基本計画）で、基本理念を「学びあい、高めあいながら、人間性豊かに未来を目指す人づくり」とされておりました。	市長 教育長
三富美代子	第2期教育振興基本計画においても共に学び合い、それぞれの「学び」の質をさらに高めることを目指し、時代を担う子どもたちが豊かな人間性と生きる力を育てること、地域資源を活用した地域教育、一人一人を大切に	
1 教育施策について	<p>する「人づくり」を推進していくことが重要であるため、引き続き、「学びあい、高めあいながら、人間性豊かに未来を目指す人づくり」を基本理念としています。</p> <p>以下の点について、伺います。</p> <p>(1) 基本計画の基本目標Ⅰ「豊かな心と健やかな体を育む教育を進める」の基本施策2「豊かな心、生きる力の育成」の主な取組みで、①ほんものふれあう学習、②地域との関わり、③読書活動、④道徳教育、⑤キャリア教育が示されています。また、基本施策5「特色のある教育の推進」の主な取組みでは、①「すその」を知る学習、②SDGs教育、③外国語教育、④防災・安全教育、⑤環境教育が示されています。以下の点について伺います。</p> <p>ア 基本計画の取組みの中に「平和教育」に関する記述がされておられません。ぜひ、見直しを図って頂きたいと考えますが、如何お考えでしょうか。ご見解を伺います。</p> <p>イ 広島は8月6日、長崎は9日に、80回目の原爆の日を迎えました。広島市の平和記念公園では、「平和記念式典」が開かれ、広島市長による平和宣言が行われました。また長崎市の平和公園では、「長崎原爆犠牲者慰霊平和式典」が営まれ、長崎市長による平和宣言が行われました。平和の尊さを改めて実感し、平和教育の大切さも実感したところです。今後、本市の平和教育を進める目的で、中学校の修学旅行先を広島へ変更しては如何でしょうか。ご見解を伺います。</p>	

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
2 来庁者の利便性向上を	<p>(2) 基本計画の基本目標Ⅳ「一人一人の成長を支え生涯学び続ける力を支援する」の基本施策3「スポーツの推進体制の整備」の主な取組みで、①スポーツの推進、②スポーツ施設について示されています。以下、伺います。</p> <p>ア 本市で、プールが設置されていない中学校の水泳授業について、民間委託による水泳授業を推進しては如何でしょうか。ご見解を伺います。</p> <p>イ 小学校のプールの老朽化への対応として、小学校でも、水泳授業の民間委託を推進しては如何でしょうか。ご見解を伺います。</p> <p>聴覚に障がいのある方や、声が聞き取りづらい来庁者が安心して相談できる環境整備は、非常に重要であると認識しています。また、外国語でも安心して相談できる環境整備も同様に重要であります。本年2月定例会で一般質問をさせて頂いておりますが、来庁者が安心して窓口相談ができ、意思疎通を円滑にするため、字幕を見ながら会話ができる「字幕表示システム」を導入しては如何でしょうか。</p> <p>市長のご見解を伺います。</p>	市長

質問事項	質問の要旨	答弁要求者 職名
<p>3 裾野市中央公園を更なる観光拠点・観光名所とするための整備促進について</p>	<p>裾野市中央公園（以下：中央公園）は、五竜の滝を中心に整備された日本式庭園です。観光の立ち寄り場所として、また市民の憩いの場として親しまれています。</p> <p>園内には五竜の滝をはじめ、旧植松家住宅や吊り橋などの見どころもあり、散策をすることができます。また北側入り口近くに観光協会事務所があり、観光客の受け入れも多くあります。そこで中央公園を本市の観光拠点・観光名所として、市民はもとより、市外・県外の皆様にも親しまれる公園とするために、更なる整備促進をすべきと考え、以下の点について、伺います。</p> <p>(1) 黄瀬川左岸遊歩道の改修や整備を行うことにより、裾野駅から多くの方が散策しながら中央公園まで行く導線の確保を推進すべきと考えますが、如何でしょうか。ご見解を伺います。</p> <p>(2) 来園者に安心して過ごして頂けるよう、売店施設やトイレ施設の建て替えが必要であると思いますが、この点についてのお考えは如何でしょうか。ご見解を伺います。</p> <p>(3) 休館となっている「富士山資料館」を、中央公園に移設し、一体化した観光拠点となる取組みを行っては如何でしょうか。ご見解を伺います。</p>	<p>市長</p>